

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成17年12月27日

**【中間会計期間】** 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 大石産業株式会社

**【英訳名】** OHISHI SANGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 村 英 輝

**【本店の所在の場所】** 北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

**【電話番号】** 093(661)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岸 井 廣 志

**【最寄りの連絡場所】** 北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

**【電話番号】** 093(661)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岸 井 廣 志

**【縦覧に供する場所】** 大石産業株式会社 東京支店  
(東京都中央区東日本橋三丁目4番18号 東日本橋E Xビル  
7階)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,238,968	7,553,504	7,937,102	14,652,524	15,182,327
経常利益 (千円)	173,078	215,214	377,533	404,191	443,102
中間(当期)純利益 (千円)	60,769	51,572	12,544	95,729	182,623
純資産額 (千円)	8,486,659	8,348,445	8,559,739	8,503,338	8,505,544
総資産額 (千円)	14,083,424	14,710,204	14,874,845	14,723,468	14,674,438
1株当たり純資産額 (円)	915.49	917.72	941.22	918.16	935.23
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6.54	5.61	1.38	9.24	19.97
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	56.8	57.5	57.8	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,983	540,516	833,298	895,808	1,073,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,643	521,671	1,319	707,772	1,369,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,826	186,650	262,448	219,269	98,156
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	632,452	912,951	1,454,001	1,077,012	878,659
従業員数 (名)	504〔109〕	484〔82〕	497〔82〕	470〔96〕	479〔82〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,766,230	6,985,253	7,413,359	13,615,649	14,082,922
経常利益 (千円)	213,715	143,851	346,955	466,749	367,894
中間(当期)純利益又は中 間純損失( ) (千円)	104,203	2,856	10,931	163,491	118,484
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	8,034,355	7,950,533	8,052,199	8,110,108	8,053,202
総資産額 (千円)	12,987,960	13,760,710	13,804,363	13,624,141	13,634,713
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率 (%)	61.9	57.8	58.3	59.5	59.1
従業員数 (名)	305 [ 99 ]	299 [ 72 ]	302 [ 65 ]	298 [ 91 ]	294 [ 71 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、[ ]は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

3 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装関連資材製造販売業	450〔71〕
その他の事業	47〔11〕
合計	497〔82〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従来、事業の種類別セグメントの名称を「包装関連資材販売業」としておりましたが、当中間連結会計期間より名称を「包装関連資材製造販売業」に変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	302〔65〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、比較的堅調な個人消費、輸出の拡大や設備投資の増加等、景気は緩やかに回復してまいりましたが、原油等の素材の高騰が影を落としており予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、顧客の視点に立って、より高い品質の製品、サービスの提供に取り組み、更なる企業価値の向上へ向けて生産性の改善活動や、環境保全面を視野に入れたコスト改善策としての物流改革に着手しました。その結果、売上高は79億37百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益2億81百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益3億77百万円（前年同期比75.4%増）となりましたが、中間純利益につきましては、減損会計導入による特別損失計上もあり、12百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは、包装関連資材製造販売業とその他の事業に分かれています。売上高の90%以上を包装関連資材製造販売業が占めているため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

包装関連資材製造販売業における製商品別の業績は次のとおりであります。

パルプモールド部門のうち、農畜産分野では、夏場に鳥インフルエンザの発生による鶏卵需要の低迷がありましたが、消費者の安全性追求のニーズをとらえた拡販活動により普及タイプ鶏卵トレー、鶏卵個装容器（パルピー）ともに前年を上回り鶏卵容器合計で増収となりました。青果物トレーは、春先の低温から全般的に小玉傾向となりましたが、機械選果適合トレーの拡販努力が奏功し増収となりました。育苗ポット類では、開発製品の花菜ポットが市場に評価され、受注数量を伸ばすことができ、農畜産分野合計で増収となりました。工業品分野の輸送用緩衝材は、住宅用や家電向けで減収となりましたが、事務機器向けや医療機器・消費財向けで挽回し工業品分野合計では増収となりました。この結果、パルプモールド部門合計では27億92百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

樹脂部門のうち、フィルム分野では主力のPSフィルムで新製品「クリアファン」の拡販は計画より遅れておりますが、食品容器用熱ラミ需要が順調に推移し、昨年建設した関東工場の生産性および品質の安定も寄与し、増収となりました。キャスト製法プラスチックフィルムは、主力の衛生用PEフィルム（紙おむつ向け）が、用途を絞り込んだ販売により増収となりました。また、ウレタン等の機能性フィルムも継続的な提案営業が奏効し増収となり、キャスト製法プラスチックフィルム全体も増収となりました。樹脂袋分野では、肥料業界の顧客への拡販および新規顧客獲得に注力した結果、増収となりました。この結果、樹脂部門合計では14億42百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

紙袋部門は、主要需要先である合成樹脂・化学薬品分野において、原油価格の高騰による顧客の生産調整および輸送大型化の進展等の影響を数量面で一部受けました。しかしながら、当社北九州工場を中心とする国内業務提携先およびマレーシアの当社生産子会社コアパックス社との供給ネットワークの充実を推進するとともに品質高度化への取り組みを強化し、さらに提案営業の推進により顧客満足の向上に努めた結果、構造的な需要減少分を補い増収となりました。この結果、紙袋部門合計では8億87百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

海外部門の紙袋では、アジアにおいて成長の続く石油化学工業分野および食品工業分野を重点市場として、高機能・高付加価値製品の拡販に取り組みました。その結果として、一部顧客の出荷減等により、数量は前年並みとなりましたが、売上高は高付加価値品の比重が高まったことにより増収となりました。樹脂袋では、プラスチック原料包装袋への拡販および新規顧客獲得に取り組みました。開発品の品質評価に時間を要し前年並みの数量となりましたが、売上高は原油高を背景とした製品価格修正により増収となりました。この結果、外貨建て売上高は前年同期比約8%増となり、円貨換算後の海外部門合計の売上高は、10億61百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

段ボール部門の農業分野では、野菜向けは全般的な需要低迷のなか、拡販活動が奏功し前年並みの数量を確保し

ましたが、鶏卵向けで競争激化の影響を受け農業分野合計では減収となりました。工業分野では、金属・機械および化成品分野を中心として、取引先における生産拠点の移転や在庫調整等による受注量減少により、工業分野合計で減収となりました。この結果、段ボール部門合計では12億58百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

また、その他の事業の業績は、地域に密着した営業活動を推進しましたが、新規取引の開拓未達成の影響もあり、前年同期比10.4%減の4億94百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

所在地別の売上高及び営業利益は次のとおりであります。

##### 日本

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比5.1%増の68億82百万円、営業利益は前年同期比37.8%増の5億73百万円となりました。

##### アジア

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比8.0%増の11億12百万円、営業利益は前年同期比9.1%減の71百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により8億33百万円増加、投資活動により1百万円減少、財務活動により2億62百万円減少し、この結果、資金は5億75百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には14億54百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、税金等調整前中間純利益が1億46百万円と増加し、減価償却費3億84百万円、減損損失2億51百万円等により、8億33百万円となりました。その結果、前中間連結会計期間に比べて、収入が2億92百万円の増加となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、設備投資による支出等がありましたが、有形固定資産の売却等があり、1百万円となりました。その結果、前中間連結会計期間に比べて、支出が5億20百万円減少となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は、借入金を返済したこと等により、2億62百万円となりました。その結果、前中間連結会計期間に比べて、支出が75百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
包装関連資材製造販売業	4,802,241	6.8
その他の事業	251,907	12.8
合計	5,054,149	7.0

(注) 1 金額は、原価によっております。

2 従来、事業の種類別セグメントの名称を「包装関連資材販売業」としておりましたが、当中間連結会計期間より名称を「包装関連資材製造販売業」に変更しております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
包装関連資材製造販売業	1,033,942	8.9
その他の事業	175,749	18.6
合計	1,209,691	3.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 従来、事業の種類別セグメントの名称を「包装関連資材販売業」としておりましたが、当中間連結会計期間より名称を「包装関連資材製造販売業」に変更しております。

### (3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産および仕入と販売との関連において製品の回転率が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
包装関連資材製造販売業	7,442,315	6.3
その他の事業	494,787	10.4
合計	7,937,102	5.1

(注) 従来、事業の種類別セグメントの名称を「包装関連資材販売業」としておりましたが、当中間連結会計期間より名称を「包装関連資材製造販売業」に変更しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、主に包装関連資材製造販売業において、企業理念のひとつである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」という企業であり続けるために、当社の開発部及び各工場の技術開発スタッフを中心に、研究開発活動を行っております。

特に、ますます高まる社会的環境保全への動向を背景に、産業用包装資材の分野においても、さまざまな角度からの環境適応が求められています。当社グループとしてもこのようなニーズに応えるべく、独自のノウハウや技術を活かし、お客様の課題解決に繋がる新製品・新技術・新用途の研究開発及び新市場の開拓に注力するとともに、各大学や各種研究機関との共同研究等により、開発のスピードを上げております。

パルプモールド分野では、工業用緩衝材の汎用性とトータルコスト削減を目指した機能の付加など、更に使いやすさを追求する研究開発に取り組んでいます。また、新たな用途への研究開発では物流分野・工事分野向けの製品開発に着手しています。昨年より取組みの「花菜（ハナ）ポット」の産・官共同研究では、新たな関係試験機関の協力もあり、多くの知見を得て新型ポットの開発に弾みをつけることができました。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費用の総額は、30,708千円であります。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。  
また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,328,000	9,328,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		9,328,000		466,400		345,388

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中村泰子	北九州市八幡西区鉄竜一丁目1番49号 1101	709	7.61
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
O S K 社員持株会	北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	456	4.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	429	4.60
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	423	4.54
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	401	4.30
大石慶子	北九州市八幡西区清納二丁目5番6号	392	4.20
入野シヅエ	北九州市八幡西区清納二丁目5番21号	315	3.39
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
計		4,346	46.60

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,017,000	9,017	同上
単元未満株式	普通株式 78,000		同上
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		9,017	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式717株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	233,000		233,000	2.5
計		233,000		233,000	2.5

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	500	520	560	570	590
最低(円)	500	490	494	510	550	560

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,082,951		1,619,001		1,050,659	
2 受取手形及び売掛金		3,790,140		3,966,909		3,971,538	
3 たな卸資産		910,714		977,854		943,581	
4 その他		249,919		241,342		240,316	
貸倒引当金		17,390		15,739		18,690	
流動資産合計		6,016,336	40.9	6,789,369	45.6	6,187,404	42.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,111,308		1,978,101		2,025,715	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,564,437		2,489,716		2,655,243	
(3) 土地		1,845,925		1,553,839		1,845,925	
(4) その他		455,726	6,977,397	47.4	239,660	6,261,317	42.1
2 無形固定資産		95,021	0.7	91,067	0.6	88,533	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		859,927		1,071,521		944,489	
(2) その他	1	808,971		706,852		761,769	
貸倒引当金		47,448	1,621,449	11.0	45,283	1,733,091	11.7
固定資産合計		8,693,868	59.1	8,085,476	54.4	8,487,033	57.8
資産合計		14,710,204	100.0	14,874,845	100.0	14,674,438	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	2,561,271		2,669,258		2,651,037	
2	短期借入金	845,710		825,571		900,500	
3	賞与引当金	200,914		212,404		200,922	
4	その他	1,357,800		982,019		729,911	
	流動負債合計	4,965,697	33.7	4,689,254	31.5	4,482,372	30.5
固定負債							
1	長期借入金	343,932		504,284		615,358	
2	退職給付引当金	910,703		960,167		931,580	
3	その他	141,425		161,400		139,581	
	固定負債合計	1,396,061	9.5	1,625,852	11.0	1,686,521	11.5
	負債合計	6,361,758	43.2	6,315,106	42.5	6,168,893	42.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	466,400	3.2	466,400	3.1	466,400	3.2
	資本剰余金	345,388	2.4	345,388	2.3	345,388	2.4
	利益剰余金	7,687,551	52.3	7,703,805	51.8	7,754,923	52.8
	その他有価証券 評価差額金	251,865	1.7	377,470	2.6	303,723	2.1
	為替換算調整勘定	302,229	2.1	231,500	1.6	263,221	1.8
	自己株式	100,530	0.7	101,825	0.7	101,669	0.7
	資本合計	8,348,445	56.8	8,559,739	57.5	8,505,544	58.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	14,710,204	100.0	14,874,845	100.0	14,674,438	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,553,504	100.0	7,937,102	100.0	15,182,327	100.0
売上原価		5,913,231	78.3	6,240,501	78.6	11,991,414	79.0
売上総利益		1,640,273	21.7	1,696,601	21.4	3,190,913	21.0
販売費及び一般管理費	1	1,432,678	19.0	1,415,270	17.8	2,792,323	18.4
営業利益		207,594	2.7	281,330	3.6	398,590	2.6
営業外収益							
1 受取利息		937		1,389		1,461	
2 受取配当金		5,663		7,514		8,962	
3 受取賃貸料		16,668		93,934		69,685	
4 為替差益		8,898		1,167			
5 その他の営業外収益		8,486	0.5	30,647	1.7	37,106	0.8
営業外費用							
1 支払利息		15,671		19,887		31,563	
2 貸貸資産に係る 諸費用		5,319		8,638		14,148	
3 売上割引		5,128		5,846		10,696	
4 為替差損						6,161	
5 その他の営業外費用		6,913	0.4	4,079	0.5	10,133	0.5
経常利益		215,214	2.8	377,533	4.8	443,102	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2			27,940			
2 投資有価証券売却益		26,684				26,684	
3 貸倒引当金戻入益		26,684	0.4	3,050	0.4	26,684	0.2
特別損失							
1 固定資産売却・ 除却損	3	157,253		468		176,533	
2 減損損失	4			251,474			
3 その他の特別損失		157,253	2.1	9,846	3.3	5,469	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		84,645	1.1	146,734	1.9	287,783	1.9
法人税、住民税 及び事業税		49,538		179,708		150,398	
法人税等調整額		16,465	0.4	45,518	1.7	45,237	0.7
中間(当期)純利益		51,572	0.7	12,544	0.2	182,623	1.2



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			345,388		345,388		345,388
資本剰余金 中間期末(期末)残高			345,388		345,388		345,388
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,710,732		7,754,923		7,710,732
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		51,572	51,572	12,544	12,544	182,623	182,623
利益剰余金減少高							
1 配当金		64,753		63,662		128,431	
2 役員賞与		10,000	74,753		63,662	10,000	138,431
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,687,551		7,703,805		7,754,923

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		84,645	146,734	287,783
2 減価償却費		380,622	384,451	828,466
3 減損損失			251,474	
4 貸倒引当金の増加額 (又は減少額( ))		55,701	4,350	56,236
5 賞与引当金の増加額 (又は減少額( ))		6,020	11,482	6,012
6 退職給付引当金の増加額		22,159	28,586	43,036
7 受取利息及び受取配当金		6,600	8,904	10,424
8 支払利息		15,671	19,887	31,563
9 為替差益		4,175	4,900	1,487
10 有形固定資産売却益			27,940	
11 有形固定資産売却除却損		157,253	468	176,533
12 投資有価証券評価損				4,519
13 投資有価証券売却益		26,684		26,684
14 売上債権の減少		198,199	16,840	14,190
15 たな卸資産の減少額 (又は増加額( ))		12,147	18,880	28,444
16 退職給付前払年金費用 の減少額		14,691	13,144	28,361
17 仕入債務の増加額 (又は減少額( ))		40,191	3,409	112,693
18 役員賞与の支払額		10,000		10,000
19 その他		212,531	100,511	218,696
小計		634,890	912,015	1,281,635
20 利息及び配当金の受取額		6,600	8,900	10,424
21 利息の支払額		14,756	19,966	30,608
22 法人税等の支払額		86,217	67,650	188,122
営業活動による キャッシュ・フロー		540,516	833,298	1,073,327

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		135,000	135,000	307,000
2 定期預金の払戻による 収入		150,000	142,000	320,000
3 有形固定資産の 取得による支出		503,848	86,423	1,363,557
4 有形固定資産の 除却による支出		56,000	1,919	56,800
5 有形固定資産の 売却による収入			73,560	1,787
6 投資有価証券の 取得による支出		23,193	3,339	25,292
7 投資有価証券の 売却による収入		48,442		48,442
8 貸付による支出		12,274	12,210	31,674
9 貸付金の回収による収入		11,238	18,870	35,082
10 その他		1,036	3,141	9,307
投資活動による キャッシュ・フロー		521,671	1,319	1,369,704
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		22,937	108,719	21,102
2 長期借入れによる収入				450,000
3 長期借入金の 返済による支出		115,730	111,074	217,554
4 自己株式の 取得による支出		71,258	156	72,397
5 配当金の支払額		63,904	62,498	127,968
6 その他		87,180	20,000	87,180
財務活動による キャッシュ・フロー		186,650	262,448	98,156
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,745	5,812	133
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額( ))		164,061	575,342	198,353
現金及び現金同等物 期首残高		1,077,012	878,659	1,077,012
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		912,951	1,454,001	878,659

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数                      (株)アクセス、CORE PAX                      (M) SDN. BHD.、大連大石包装有限公司の3社</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)ユニパック、亜細亜包装有限公司の2社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      (株)ユニパック、亜細亜包装有限公司は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持ち分に見合う額)等からみて何れも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      (株)ユニパック、亜細亜包装有限公司は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持ち分に見合う額)等からみて何れも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、上記1の(2)に記載の2社であります。</p>	同左	<p>非連結子会社に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、上記1の(2)に記載の2社であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大連大石包装有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・主要原材料 主として月別総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 売価還元原価法による原価法、ただし、親会社におけるモウルド部門の一部及び㈱アクシスの仕掛品は個別法による原価法、CORE PAX (M) SDN. BHD. の製品、仕掛品は総平均法による低価法、大連大石包装有限公司の製品、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>補助材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・主要原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>補助材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・主要原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>補助材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN. BHD. 及び大連大石包装有限公司は定額法</p> <p>なお、国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>投資不動産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資不動産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建営業取引に係る債権 ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間連結会計期 間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利 益が251,474千円減少してありま す。</p> <p>なお、減損損失累計額については 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき当該資産の金額から直接控除し ております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その 他」に含めて表示していた「賃貸資産に係る諸費用」 は、当中間連結会計期間に、営業外費用の総額の百分 の十を超えたため、区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃貸資産に係る諸費 用」は5,350千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その 他」に含めて表示していた「売上割引」は、当中間連 結会計期間に、営業外費用の総額の百分の十を超えた ため、区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「売上割引」は5,539千 円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)

1	(1)有形固定資産の減価償却累計額 12,556,101千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 13,161,953千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 12,764,758千円
	(2)投資不動産の減価償却累計額 166,927千円	(2)投資不動産の減価償却累計額 171,233千円	(2)投資不動産の減価償却累計額 169,080千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち 主要な科目 給料及び手当 304,967千円 賞与引当金 81,920千円 繰入額 退職給付費用 41,345千円 減価償却費 17,411千円 発送運賃 464,571千円	販売費及び一般管理費のうち主要 な科目 給料及び手当 308,730千円 賞与引当金 83,376千円 繰入額 退職給付費用 39,770千円 減価償却費 14,404千円 発送運賃 481,085千円	販売費及び一般管理費のうち主要 な科目 給料及び手当 686,708千円 賞与引当金 82,379千円 繰入額 退職給付費用 82,229千円 減価償却費 35,805千円 発送運賃 897,227千円 貸倒引当金繰入額 56,865千円
2		固定資産売却益の内訳は次のとお りであります。 土地 27,940千円 計 27,940千円	
3	固定資産売却・除却損の内訳 は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 84,660千円 機械装置及び 運搬具 16,152千円 その他(工具器 具及び備品) 439千円 解体撤去費用 56,000千円 計 157,253千円	固定資産売却・除却損の内訳は次 のとおりであります。 除却損 機械装置及び 運搬具 258千円 解体撤去費用 210千円 計 468千円	固定資産売却・除却損の内訳は次 のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 86,927千円 機械装置及び 運搬具 31,797千円 その他(工具器 具及び備品) 1,009千円 解体撤去費用 56,800千円 計 176,533千円

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		減損損失 当社グループは、事業部を単位と してグルーピングを行い、遊休資 産については、単独で資産のグル ーピングを行っております。 当中間連結会計期間において以下 の資産について減損損失を計上し ました。	

4	<p>用途 遊休資産（土地） 場所及び金額 北九州市八幡西区 減損損失 66,474千円 福岡県鞍手郡鞍手町 減損損失 185,000千円 当資産は、工場用地及び社宅用地として取得しましたが、事業の用に供する予定がない遊休状態であり、資産の市場価値が下落しましたので、減損損失を計上しました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は売却価額及び正味売却価額により測定しており、正味売却価額は福岡県基準地標準価格を基に、構造物の撤去費用の控除等を勘案した価額により評価しております。なお、北九州市八幡西区の土地については、当中間連結会計期間において売却しております。</p>
---	--

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,082,951千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 170,000千円	現金及び預金勘定 1,619,001千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 165,000千円	現金及び預金勘定 1,050,659千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 172,000千円
現金及び現金同等物 912,951千円	現金及び現金同等物 1,454,001千円	現金及び現金同等物 878,659千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	23,280	8,620	14,659	機械装置及び運搬具	54,665	17,568	37,096	機械装置及び運搬具	48,665	12,174	36,491																														
その他(工具器具及び備品)	399,615	192,526	207,088	その他(工具器具及び備品)	477,036	245,458	231,577	その他(工具器具及び備品)	484,290	234,747	249,542																														
計	422,895	201,147	221,748	計	531,701	263,027	268,673	計	532,955	246,921	286,033																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,748千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,016千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	91,348千円	1年超	130,400千円	合計	221,748千円	支払リース料	53,016千円	減価償却費相当額	53,016千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,673千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,752千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	107,206千円	1年超	161,467千円	合計	268,673千円	支払リース料	59,752千円	減価償却費相当額	59,752千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>109,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,033千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,496千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	109,500千円	1年超	176,533千円	合計	286,033千円	支払リース料	112,496千円	減価償却費相当額	112,496千円
1年以内	91,348千円																																								
1年超	130,400千円																																								
合計	221,748千円																																								
支払リース料	53,016千円																																								
減価償却費相当額	53,016千円																																								
1年以内	107,206千円																																								
1年超	161,467千円																																								
合計	268,673千円																																								
支払リース料	59,752千円																																								
減価償却費相当額	59,752千円																																								
1年以内	109,500千円																																								
1年超	176,533千円																																								
合計	286,033千円																																								
支払リース料	112,496千円																																								
減価償却費相当額	112,496千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	352,466	774,917	422,451
その他			
計	352,466	774,917	422,451

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,009

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	353,385	986,512	633,126
その他			
計	353,385	986,512	633,126

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	85,009

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	350,046	859,479	509,432
その他			
計	350,046	859,479	509,432

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,009

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「包装関連資材製造販売業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、従来、包装関連資材販売業と記載しておりましたセグメントの名称を事業の内容を的確に表示するため、当中間連結会計期間より包装関連資材製造販売業に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,543,709	1,009,795	7,553,504		7,553,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,872	20,432	22,305	(22,305)	
計	6,545,582	1,030,227	7,575,809	(22,305)	7,553,504
営業費用	6,129,449	952,078	7,081,528	264,381	7,345,910
営業利益	416,132	78,148	494,281	(286,686)	207,594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(327,814千円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,848,400	1,088,702	7,937,102		7,937,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,791	23,440	57,231	(57,231)	
計	6,882,192	1,112,142	7,994,334	(57,231)	7,937,102
営業費用	6,308,613	1,041,091	7,349,704	306,068	7,655,772
営業利益	573,579	71,051	644,630	(363,300)	281,330

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(363,300千円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,151,766	2,030,560	15,182,327		15,182,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,128	46,421	117,550	(117,550)	
計	13,222,895	2,076,982	15,299,877	(117,550)	15,182,327
営業費用	12,279,773	1,942,488	14,222,262	561,475	14,783,737
営業利益	943,121	134,493	1,077,615	(679,025)	398,590

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(683,375千円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門に係る費用であります



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,061,412	1,061,412
連結売上高(千円)		7,553,504
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,130,346	1,130,346
連結売上高(千円)		7,937,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,116,948	2,116,948
連結売上高(千円)		15,182,327
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 917.72円	1 株当たり純資産額 941.22円	1 株当たり純資産額 935.23円
1 株当たり中間純利益金額 5.61円	1 株当たり中間純利益金額 1.38円	1 株当たり当期純利益金額 19.97円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	51,572	12,544	182,623
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	51,572	12,544	182,623
期中平均株式数 (千株)	9,198	9,094	9,147

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		869,903		1,351,311		824,898	
2 受取手形		1,038,774		1,056,679		977,896	
3 売掛金		2,574,858		2,671,902		2,743,184	
4 たな卸資産		638,915		636,192		617,113	
5 その他		568,286		567,360		546,760	
貸倒引当金		17,389		14,924		17,904	
流動資産合計		5,673,348	41.2	6,268,522	45.4	5,691,949	41.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,435,645		1,339,723		1,386,270	
(2) 機械及び装置		1,872,670		1,877,051		2,028,490	
(3) 土地		1,746,759		1,454,673		1,746,759	
(4) その他		700,637		448,213		434,096	
有形固定資産合計		5,755,713	41.8	5,119,661	37.1	5,595,616	41.1
2 無形固定資産		27,828	0.2	23,364	0.2	24,051	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,233,507		1,445,101		1,318,068	
(2) 投資不動産	1	377,829		370,035		373,779	
(3) その他		739,933		622,960		677,930	
貸倒引当金		47,448		45,283		46,683	
投資その他の資産 合計		2,303,820	16.8	2,392,814	17.3	2,323,095	17.0
固定資産合計		8,087,361	58.8	7,535,841	54.6	7,942,764	58.3
資産合計		13,760,710	100.0	13,804,363	100.0	13,634,713	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,804,938		1,901,600		1,852,743	
2	買掛金	1,023,687		933,949		1,014,228	
3	短期借入金	547,505		556,183		591,431	
4	賞与引当金	173,746		181,684		171,422	
5	設備関係支払手形	666,024		78,422		32,426	
6	その他	595,870		808,773		599,455	
	流動負債合計	4,811,772	35.0	4,460,615	32.3	4,261,706	31.2
固定負債							
1	長期借入金	75,000		307,500		382,500	
2	退職給付引当金	836,224		876,868		850,124	
3	その他	87,180		107,180		87,180	
	固定負債合計	998,404	7.2	1,291,548	9.4	1,319,804	9.7
	負債合計	5,810,176	42.2	5,752,164	41.7	5,581,511	40.9
(資本の部)							
資本金							
	資本金	466,400	3.4	466,400	3.4	466,400	3.4
資本剰余金							
1	資本準備金	345,388		345,388		345,388	
	資本剰余金合計	345,388	2.5	345,388	2.5	345,388	2.6
利益剰余金							
1	利益準備金	116,600		116,600		116,600	
2	任意積立金	6,650,000		6,650,000		6,650,000	
3	中間(当期) 未処分利益	220,809		198,165		272,759	
	利益剰余金合計	6,987,409	50.8	6,964,765	50.4	7,039,359	51.6
	その他有価証券 評価差額金	251,865	1.8	377,470	2.7	303,723	2.2
	自己株式	100,530	0.7	101,825	0.7	101,669	0.7
	資本合計	7,950,533	57.8	8,052,199	58.3	8,053,202	59.1
	負債・資本合計	13,760,710	100.0	13,804,363	100.0	13,634,713	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,985,253	100.0	7,413,359	100.0	14,082,922	100.0
売上原価	1	5,577,369	79.8	5,920,690	79.9	11,319,689	80.4
売上総利益		1,407,883	20.2	1,492,668	20.1	2,763,233	19.6
販売費及び一般管理費	1	1,272,503	18.2	1,248,011	16.8	2,465,168	17.5
営業利益		135,380	2.0	244,657	3.3	298,065	2.1
営業外収益	2	40,292	0.6	134,661	1.8	126,242	0.9
営業外費用	1 3	31,822	0.5	32,363	0.4	56,413	0.4
経常利益		143,851	2.1	346,955	4.7	367,894	2.6
特別利益	4	26,684	0.4	31,020	0.4	26,684	0.2
特別損失	5 6	157,253	2.3	261,789	3.5	182,002	1.3
税引前中間(当期) 純利益		13,282	0.2	116,185	1.6	212,575	1.5
法人税、住民税 及び事業税		39,600		168,000		136,417	
法人税等調整額		29,173	0.1	40,882	1.7	42,326	0.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		2,856	0.1	10,931	0.1	118,484	0.8
前期繰越利益		217,953		209,097		217,953	
中間配当額						63,678	
中間(当期)未処分 利益		220,809		198,165		272,759	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品・主要原材料                      月別総平均法による原価法                      製品・仕掛品                      売価還元原価法による原価法                      ただし、モールド部門の一部は個別法による原価法                      補助材料                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品・主要原材料                      同左</p> <p>製品・仕掛品                      同左</p> <p>補助材料                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品・主要原材料                      同左</p> <p>製品・仕掛品                      同左</p> <p>補助材料                      同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産……定率法                      ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～65年                      機械及び装置 2～17年</p> <p>(2)無形固定資産                      ソフトウェア                      社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)投資その他の資産                      投資不動産                      定額法                      その他                      長期前払費用                      定額法</p>	<p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      ソフトウェア                      同左</p> <p>(3)投資その他の資産                      投資不動産                      定額法                      その他                      長期前払費用                      定額法</p>	<p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      ソフトウェア                      同左</p> <p>(3)投資その他の資産                      投資不動産                      定額法                      その他                      長期前払費用                      定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建営業取引に係る債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間か ら適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 251,474千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については 改正後の中間財務諸表等規則に基づ き当該資産の金額から直接控除して おります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1	<p>(1)有形固定資産の減価償却累計 額 11,879,738千円</p> <p>(2)投資不動産の減価償却累計額 213,804千円</p>	<p>(1)有形固定資産の減価償却累計 額 12,354,946千円</p> <p>(2)投資不動産の減価償却累計額 221,597千円</p>	<p>(1)有形固定資産の減価償却累計 額 12,046,044千円</p> <p>(2)投資不動産の減価償却累計額 217,854千円</p>
2	<p>偶発債務</p> <p>(1)次の関係会社の銀行借入債務 に対し、保証を行っております。 CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建 12,000千M\$ (350,640千円) 円貨建 341,080千円</p> <p>大連大石包装有限公司 外貨建 50千US\$ (5,552千円)</p> <p>(2)次の関係会社の取引先からの 仕入債務等に対し、保証を行 っております。 ㈱アクシス 9,096千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>次の関係会社の銀行借入債務 に対し、保証を行っております。 CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建 10,800千M\$ (321,732千円) 円貨建 268,932千円</p> <p>大連大石包装有限公司 外貨建 50千US\$ (5,659千円)</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1)次の関係会社の銀行借入債務 に対し、保証を行っております。 CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建 13,530千M\$ (382,357千円) 円貨建 305,006千円</p> <p>大連大石包装有限公司 外貨建 50千US\$ (5,369千円)</p> <p>(2)次の関係会社の取引先からの 仕入債務等に対し、保証を行 っております。 ㈱アクシス 5,008千円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	このうち減価償却実施額	このうち減価償却実施額	このうち減価償却実施額

1	有形固定資産 313,289千円 無形固定資産 3,776 投資不動産 4,049 計 321,115千円	有形固定資産 321,111千円 無形固定資産 686 投資不動産 3,743 計 325,541千円	有形固定資産 695,416千円 無形固定資産 7,553 投資不動産 8,099 計 711,069千円
2	営業外収益のうち主なもの 受取利息 810千円 及び割引料 受取賃貸料 24,378千円	営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,159千円 及び割引料 受取賃貸料 101,644千円	営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,515千円 及び割引料 受取賃貸料 15,420千円
3	営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,496千円 賃貸資産に係る 10,114千円 諸費用	営業外費用のうち主なもの 支払利息 9,783千円 賃貸資産に係る 13,085千円 諸費用	営業外費用のうち主なもの 支払利息 13,727千円 賃貸資産に係る 23,642千円 諸費用
4	特別利益のうち主なもの 投資有価証券 26,684千円 売却益	特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 土地 27,940千円	特別利益のうち主なもの 投資有価証券 26,684千円 売却益
5	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 建物 76,918千円 機械及び装置 16,152千円 その他(構築物) 7,741千円 その他(工具器具 439千円 及び備品) 解体撤去費用 56,000千円 計 157,253千円	特別損失のうち主なもの 減損損失 251,474千円	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 建物 78,017千円 機械及び装置 31,592千円 その他(構築物) 8,909千円 その他(工具器具 1,009千円 及び備品) その他(車両及び 204千円 運搬具) 解体撤去費用 56,800千円 計 176,533千円

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		減損損失 当社は、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については、単独で資産のグルーピングを行っております。 当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しました。 用途 遊休資産(土地) 場所及び金額 北九州市八幡西区	

6	<p>減損損失 66,474千円 福岡県鞍手郡鞍手町 減損損失 185,000千円 当資産は、工場用地及び社宅用地として取得しましたが、事業の用に供する予定がない遊休状態であり、資産の市場価値が下落しましたので、減損損失を計上しました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は売却価額及び正味売却価額により測定しており、正味売却価額は福岡県基準地標準価格を基に、構造物の撤去費用の控除等を勘案した価額により評価しております。なお、北九州市八幡西区の土地については、当中間会計期間において売却しております。</p>
---	--

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	3,801	633	3,168	機械及び装置	18,923	3,325	15,597	機械及び装置	18,923	1,837	17,085
その他(車両及び運搬具)	19,478	7,986	11,491	その他(車両及び運搬具)	35,742	14,243	21,499	その他(車両及び運搬具)	29,742	10,336	19,405
その他(工具器)	381,378	179,301	202,076	その他(工具器)	431,984	222,897	209,086	その他(工具器)	438,085	211,744	226,340

具及び備品)				具及び備品)				具及び備品)																																	
合計	404,658	187,922	216,736	合計	486,649	240,466	246,183	合計	486,750	223,918	262,831																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,736千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,676千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	87,974千円	1年超	128,762千円	合計	216,736千円	支払リース料	50,676千円	減価償却費相当額	50,676千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,183千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,629千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	97,933千円	1年超	148,249千円	合計	246,183千円	支払リース料	54,629千円	減価償却費相当額	54,629千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,831千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,331千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	100,019千円	1年超	162,811千円	合計	262,831千円	支払リース料	102,331千円	減価償却費相当額	102,331千円
1年以内	87,974千円																																								
1年超	128,762千円																																								
合計	216,736千円																																								
支払リース料	50,676千円																																								
減価償却費相当額	50,676千円																																								
1年以内	97,933千円																																								
1年超	148,249千円																																								
合計	246,183千円																																								
支払リース料	54,629千円																																								
減価償却費相当額	54,629千円																																								
1年以内	100,019千円																																								
1年超	162,811千円																																								
合計	262,831千円																																								
支払リース料	102,331千円																																								
減価償却費相当額	102,331千円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年11月16日開催の取締役会において、第60期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	63,659千円
1株当たりの中間配当金	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

(注)平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                            |
|-------------------------|--|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年 4月 1日<br>(第59期) 至 平成17年 3月31日 | 平成17年 6月29日<br>福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書         |  | 平成17年 4月11日<br>福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |  | 平成17年 5月12日<br>福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書         |  | 平成17年 6月14日<br>福岡財務支局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書         |  | 平成17年 7月13日<br>福岡財務支局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工 藤 重 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工 藤 重 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工 藤 重 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。